



# 第73期 報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

NECシステム建設

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第73期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

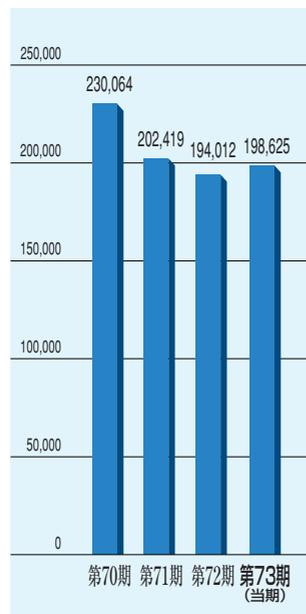
平成17年6月

代表取締役社長 馬場 征彦

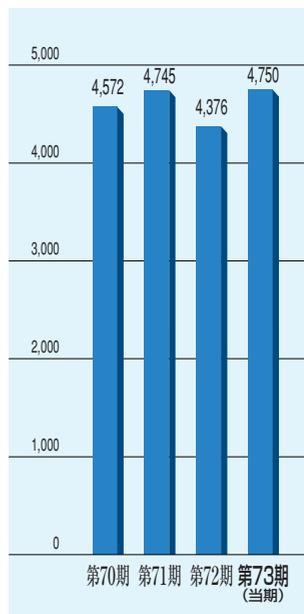


### ●連結決算ハイライト

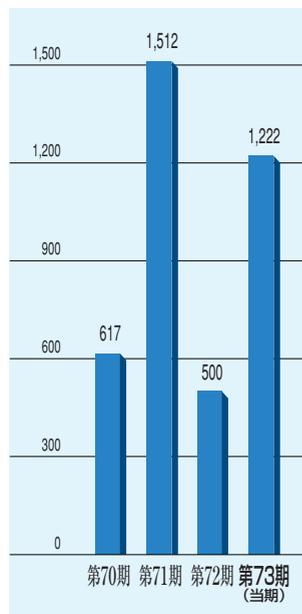
売上高（単位：百万円）



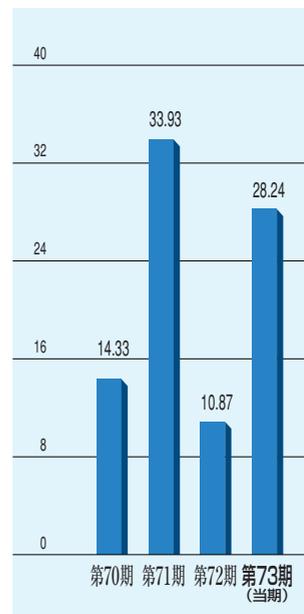
経常利益（単位：百万円）



当期純利益（単位：百万円）



1株当たり当期純利益（単位：円）



## ●企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復が継続しているものの、足下の状況は、原油価格、原材料価格の高騰のほか、情報関連分野の製品価格の下落や在庫調整の動きが強まるなど、景気は不透明な状況で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境も、地方自治体におけるe-Japan関連投資が期待したほどの高まりを見せておらず、また、一般企業においては、コスト削減や経営効率化を目的としたネットワークの再構築やこれらのアウトソーシングサービスの導入、近年被害が急増しているネットワークセキュリティに関する対策強化など、情報ネットワークシステムの拡充に対するお客様の関心は高いものの、具体的な受注に結びつくまでの商談が長期化する傾向がみられました。

このような事業環境のなかで当社グループは、グループの強みである全国対応営業力、SE力、システムインテグレーション力、ソフトウェア開発力、さらに200ヶ所を超える全国保守対応力を迅速かつ有機的に連携し、ブロードバンドネットワークやVoIPシステムなどをベースとしたシステム構築や、保守・アウトソーシングサービスの提供のほか、独自のネットワーク/ITシステムの開発を強化するなど、お客様ニーズを最良な形で具現化するトータルソリューションサービスの営業・提案活動の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、官公庁・地方自治体関連を中心に減少したものの、国内民需においては、通信事業者やCATV事業者の通信サービスの拡充に伴う基幹ネットワーク構築が増加したことに加え、事業環境の不透明感が増すなか、営業・提案活動に全力で取り組んだ結果、一般企業向けのネットワークシステム構築が堅調に推移し、連結受注高は、2,074億60百万円（前期比5.8%増）となりました。

連結売上高につきましては、受注同様、官公庁・自治体関連が減少したものの、通信事業者や一般企業向けが増加するなど国内民需の下支えにより、1,986億25百万円（前期比2.4%増）となりました。

また、連結売上高の増加に伴い、営業利益は48億12百万円（前期比8.9%増）、経常利益は47億50百万円（前期比8.6%増）となりました。

当期純利益は、退職給付会計基準変更時差異等の特別損失を21億87百万円計上した結果、12億22百万円（前期比144.0%増）となりました。

なお、平成13年3月期より特別損失として計上しておりました退職給付会計基準変更時差異につきましては、当連結会計年度にて5年間の償却処理が終了いたしました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は現状の水準で推移するものと思われませんが、原油価格や原材料価格の高騰のほか、世界的情勢が業績に与える影響も懸念されるなど、先行きに対する不透明感も増じてきております。

このようななかで当社グループの事業領域においては、

e-Japan計画における地方自治体関連の公共ネットワーク構築に対する情報化投資については厳しい状況が予想されるものの、通信事業者の通信サービス拡充や一般企業のネットワークのIP化、モバイル化およびセキュリティ対策の強化など、国内民需のネットワーク関連投資はアウトソーシングサービスの導入も含めて引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような事業環境のなかで当社グループといたしましては、ネットワークおよびネットワーク/IT分野において、当社の特徴であるネットワーク構築力、システムインテグレーション力、ソフトウェア開発力をさらに強化するとともに、6月に東洋通信機株式会社より承継する電子機器を中心とした装置事業（ネットワークシステム関連ならびにマネーハンドリング関連）についても、当社の技術力、営業力、保守対応力とのシナジー効果を最大限に発揮することで、事業領域の拡大および新規マーケットの開拓に注力してまいります。サポートサービス分野においても、全国保守・アウトソーシング体制のさらなる強化、推進を目的とした組織体制の変更を実施し、お客様にとって最適、最良のサービスの提供に努めてまいります。

これらに加えて、他ベンダー製品の拡充および通信事業者等との協業等についても、引き続き積極的に取り組むことにより、総合的な競争力を強化し、マーケットの拡大を図ってまいります。

また、厳しい競争環境に対応するため、コンカレントエンジニアリングや競争購買による資材費の低減、標準化ならびに施工技術の革新への取り組みを強化するとともに、人的効率の向上や経費の効率化の推進によるコスト競争力の一層の強化に努める所存であります。

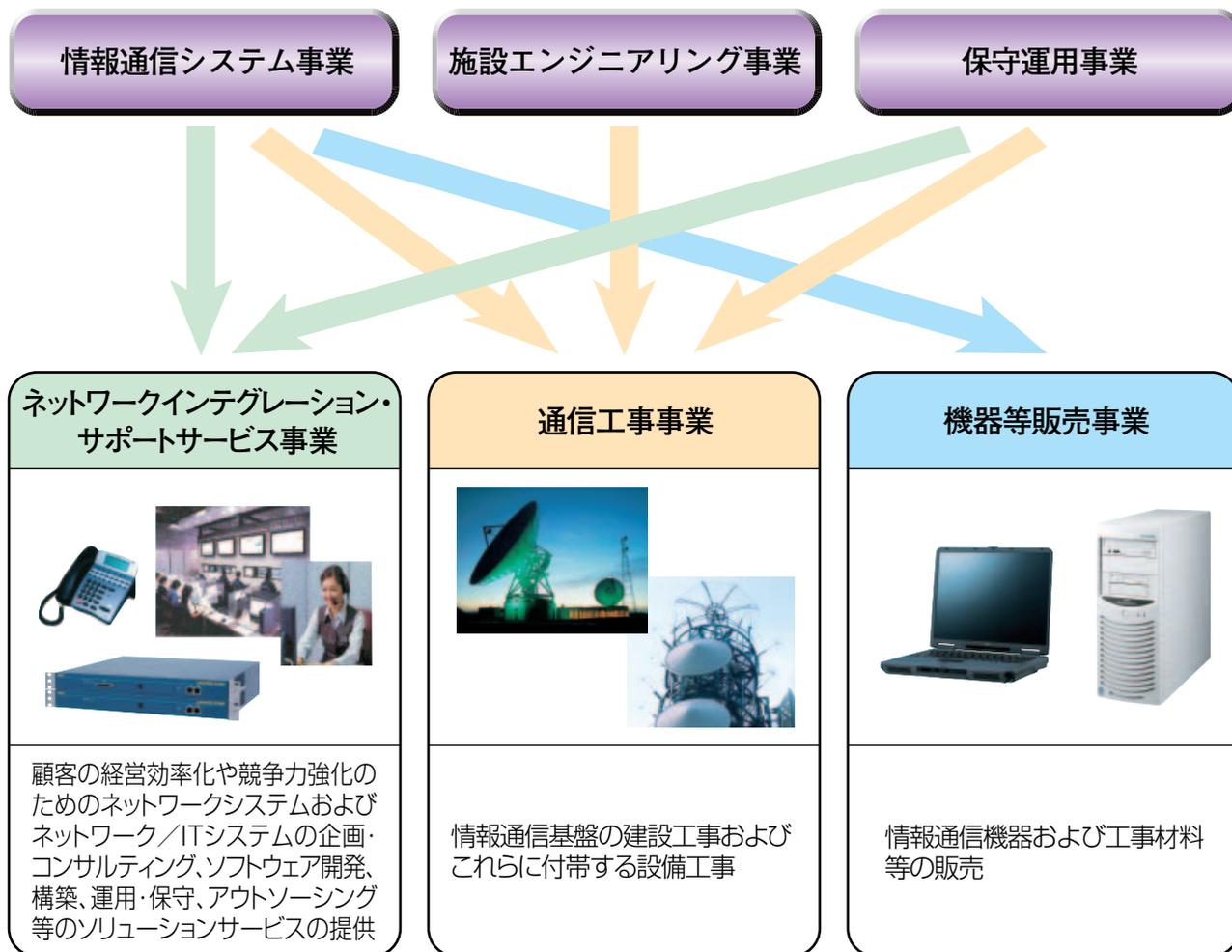
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## ●企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成13年度 第70期	平成14年度 第71期	平成15年度 第72期	平成16年度 第73期(当期)
受注高(百万円)	223,337	203,038	196,123	207,460
売上高(百万円)	230,064	202,419	194,012	198,625
経常利益(百万円)	4,572	4,745	4,376	4,750
当期純利益(百万円)	617	1,512	500	1,222
1株当たり当期純利益(円)	14.33	33.93	10.87	28.24
総資産(百万円)	136,172	116,289	118,416	123,935
純資産(百万円)	51,134	51,822	50,971	51,704

## 連結セグメント別の概況

従来の事業種類別セグメントは、技術の種類により「情報通信システム事業」、「施設エンジニアリング事業」および「保守運用事業」の3区分としておりましたが、顧客に対する提供サービスを複数の技術のインテグレーションによって実現する傾向が近年増大してきたことに伴い、当期から事業の実態をよりの確に反映させるため、当社グループの顧客に提供するサービスの種類、性質、業務形態により「ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業」、「通信工事業業」および「機器等販売事業」の3区分に変更いたしました。



## ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業

当期の受注高は900億80百万円となり、前期比8.4%、金額にして70億16百万円増加となりました。主な要因は、一般企業向けの新規ネットワークシステム（効率化やコスト削減を目的としたVoIP対応のシステムなど）や既存システムの見直し案件が増加したことに加え、通信事業者向けのネットワークシステム構築が増加したことによるものであります。

また、売上高は857億86百万円となり、前期比8.2%、金額にして65億円増加となりました。主な要因は、受注高とほぼ同様の要因によるものであります。

## 通信工事事業

当期の受注高は757億3百万円となり、前期比4.9%、金額にして35億58百万円増加となりました。主な要因は、通信事業者向けの基幹ネットワーク構築が増加したほか、CATVを中心とした放送事業者向け基幹ネットワーク構築の大型プロジェクトが増加したことによるものであります。

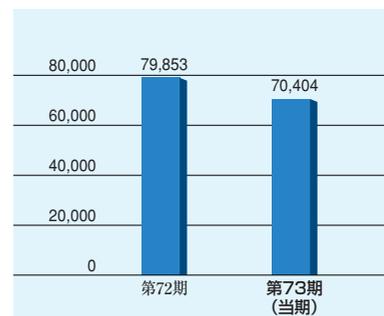
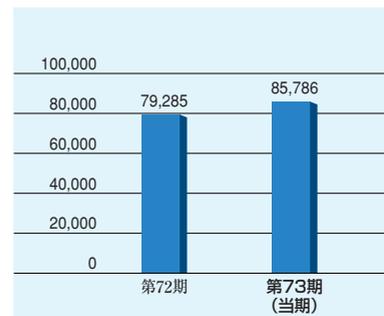
また、売上高は704億4百万円となり、前期比11.8%、金額にして94億49百万円減少となりました。受注高が順調に増加したものの、売上高が減少している主な要因は、受注した大型プロジェクトの売上が翌期以降となるものもあり、当期の売上高への貢献が少なかったほか、地方自治体向けの地域公共ネットワーク構築などが大幅に減少したことによるものであります。

## 機器等販売事業

当期の受注高は416億76百万円となり、前期比1.9%、金額にして7億61百万円増加となりました。主な要因は、金融業において、前期受注した新札対応のための情報端末機器の反動減があったものの、サービス業の新規システム向けが増加したほか、通信事業者との協業事業において機器販売が増加したことによるものであります。

また、売上高が424億34百万円となり、前期比21.7%、金額にして75億61百万円増加となりました。主な要因は、金融業向けの新札対応に伴う情報端末機器の販売が増加したほか、サービス業向けの新規システム構築に伴う機器販売が増加したことによるものであります。

## 売上高の推移 (単位：百万円)



# 連結決算

## ●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	当期 (平成17年3月31日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)		当期 (平成17年3月31日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	102,537	97,334	流動負債	58,103	54,533
現金及び預金	10,212	9,495	支払手形及び買掛金	37,587	33,747
受取手形及び売掛金	72,534	62,982	短期借入金	8,163	5,624
たな卸資産	16,239	19,115	未払法人税等	1,235	1,341
繰延税金資産	2,416	2,562	前受金	5,261	7,475
その他の	2,321	4,270	その他	5,856	6,343
貸倒引当金	△ 1,186	△ 1,093	固定負債	13,584	12,394
固定資産	21,397	21,081	退職給付引当金	13,450	12,361
有形固定資産	9,283	8,337	役員退職慰労引当金	78	—
建物及び構築物	3,218	3,385	その他	55	33
機械装置及び運搬具	13	17	負債合計	71,687	66,927
工具器具及び備品	3,091	1,684	(少数株主持分)		
土地	2,681	2,681	少数株主持分	543	516
建設仮勘定	271	551	(資本の部)		
その他	7	16	資本金	13,122	13,122
無形固定資産	2,197	2,207	資本剰余金	12,622	12,622
投資その他の資産	9,917	10,537	利益剰余金	27,415	26,691
投資有価証券	1,029	657	その他有価証券評価差額金	88	81
繰延税金資産	5,713	4,999	為替換算調整勘定	△ 635	△ 643
その他の	3,338	5,193	自己株式	△ 909	△ 902
貸倒引当金	△ 164	△ 313	資本合計	51,704	50,971
資産合計	123,935	118,416	負債、少数株主持分及び資本合計	123,935	118,416

(注) 当期における連結子会社は8社であります。

## ●キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	前期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,032	2,785
税金等調整前当期純利益	2,563	1,363
減価償却	1,712	1,455
その他	△ 3,243	△ 33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,394	△ 952
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,110	△ 1,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6	△ 16
現金及び現金同等物の増加額	741	597
現金及び現金同等物の期首残高	9,463	8,865
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 3	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,202	9,463

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
高 上 売		198,625	194,012
原 価 上 売		176,891	172,329
総 利 益 上 売		21,733	21,682
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		16,921	17,263
営 業 利 益		4,812	4,419
営 業 外 収 益		428	549
営 業 外 費 用		489	592
経 常 利 益		4,750	4,376
特 別 利 益		—	200
特 別 損 失		2,187	3,213
税金等調整前当期純利益		2,563	1,363
法人税、住民税及び事業税		1,868	2,498
法人税等調整額		△ 573	△ 1,684
少数株主利益		46	48
当 期 純 利 益		1,222	500

●セグメント別営業損益

(単位：百万円)

部門別	期 別	当 期	前 期
		(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業		5,785	5,644
通 信 工 事 事 業		3,434	2,826
機 器 等 販 売 事 業		△ 96	659
全 社 共 通 費 用		△ 4,312	△ 4,710
合 計		4,812	4,419

# 単独決算

## ●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当 期 (平成17年3月31日現在)	期別 前 期 (平成16年3月31日現在)	科目	期別 当 期 (平成17年3月31日現在)	期別 前 期 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	99,810	94,446	流動負債	57,403	53,520
現金及び預金	9,489	8,870	支払手形	2,384	3,512
受取手形	432	1,137	買掛金	35,085	30,113
売掛金	70,805	60,614	短期借入金	8,101	5,589
機器及び材料	1,375	1,434	未払費用	3,020	3,259
仕掛品	14,214	17,220	未払法人税等	1,145	1,271
繰延税金資産	2,308	2,436	前受金	5,092	7,238
その他流動資産	2,361	3,817	その他流動負債	2,573	2,535
貸倒引当金	△ 1,177	△ 1,084	固定負債	13,485	12,331
固定資産	21,817	21,477	退職給付引当金	13,412	12,331
有形固定資産	9,159	8,205	役員退職慰労引当金	73	—
建物・構築物	3,212	3,378	負債合計	70,889	65,851
機械・運搬具	2	3	(資本の部)		
工具器具・備品	2,991	1,589	資本金	13,122	13,122
土地	2,681	2,681	資本剰余金	12,622	12,622
建設仮勘定	271	551	資本準備金	12,622	12,622
無形固定資産	2,147	2,141	その他資本剰余金	0	—
ソフトウェア	2,042	2,036	自己株式処分差益	0	—
その他無形固定資産	104	105	利益剰余金	25,814	25,149
投資その他の資産	10,511	11,130	利益準備金	546	546
投資有価証券	1,702	1,330	任意積立金	23,941	23,941
長期貸付金	2	3	固定資産圧縮積立金	1	1
長期保証金	2,437	2,674	別途積立金	23,940	23,940
繰延税金資産	5,702	4,990	当期末処分利益	1,325	660
その他投資等	830	2,444	その他有価証券評価差額金	88	81
貸倒引当金	△ 164	△ 313	自己株式	△ 909	△ 902
資産合計	121,627	115,923	資本合計	50,738	50,072
			負債資本合計	121,627	115,923

## ●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売 上 高	192,447	188,403
売 上 原 価	171,544	167,380
売上総利益	20,902	21,022
販売費及び一般管理費	16,464	16,886
営業利益	4,438	4,135
営業外収益	381	505
受取利息配当金	52	63
その他営業外収益	328	442
営業外費用	413	431
支払利息	88	101
その他営業外費用	325	329
経常利益	4,406	4,210
特別利益	—	200
固定資産売却益	—	200
特別損失	2,187	3,295
退職給付会計基準変更時差異	2,138	2,138
過年度役員退職慰労引当金繰入額	49	—
厚生年金基金代行部分返還損	—	640
貸倒損失	—	311
貸倒引当金繰入額	—	104
関係会社株式評価損失	—	101
税引前当期純利益	2,219	1,115
法人税、住民税及び事業税	1,687	2,313
法人税等調整額	△ 589	△ 1,653
当期純利益	1,121	455
前期繰越利益	413	420
中間配当額	209	215
当期未処分利益	1,325	660

## ●利益処分 (平成17年6月29日株主総会決議)

(単位：円)

当期未処分利益の処分	
当期未処分利益	1,325,560,324
固定資産圧縮積立金取崩額	46,536
計	1,325,606,860
これを次のとおり処分します。	
利益配当金 (1株につき7円)	293,736,044
役員賞与金 (うち監査役賞与金 8,000,000円)	37,000,000
次期繰越利益	994,870,816

(注) 平成16年12月13日に209,834,135円 (1株につき5円) の中間配当を実施しております。

# TOPICS

## ■ 10月1日に商号変更

6月29日の当社第73期定時株主総会において、当社の定款変更（商号変更）が承認されました。

業容の変化に商号を合わせるため、またシステムインテグレーターとして今後さらなる事業の発展・拡大を目指すため、平成17年10月1日に商号変更を実施します。

今後とも株主の皆様のご支援、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

〔新商号〕

**NEC ネットズ エスアイ 株式会社**

〈英文商号〉 NEC Networks & System Integration Corporation

新商号の「NEC ネットズ エスアイ 株式会社」の「ネットズ」とは、「Networks」の略語で、種々のネットワークシステムをあらわしており、システムの統合や、将来に向けての発展も意味しております。

また、「エスアイ」はシステムインテグレーション（通信工事なども含む）の略語で、お客様の利用目的に合わせて多種多様のネットワーク、ハードウェア、ソフトウェアなどを組み合わせて、最適のシステムを構築するという意味です。

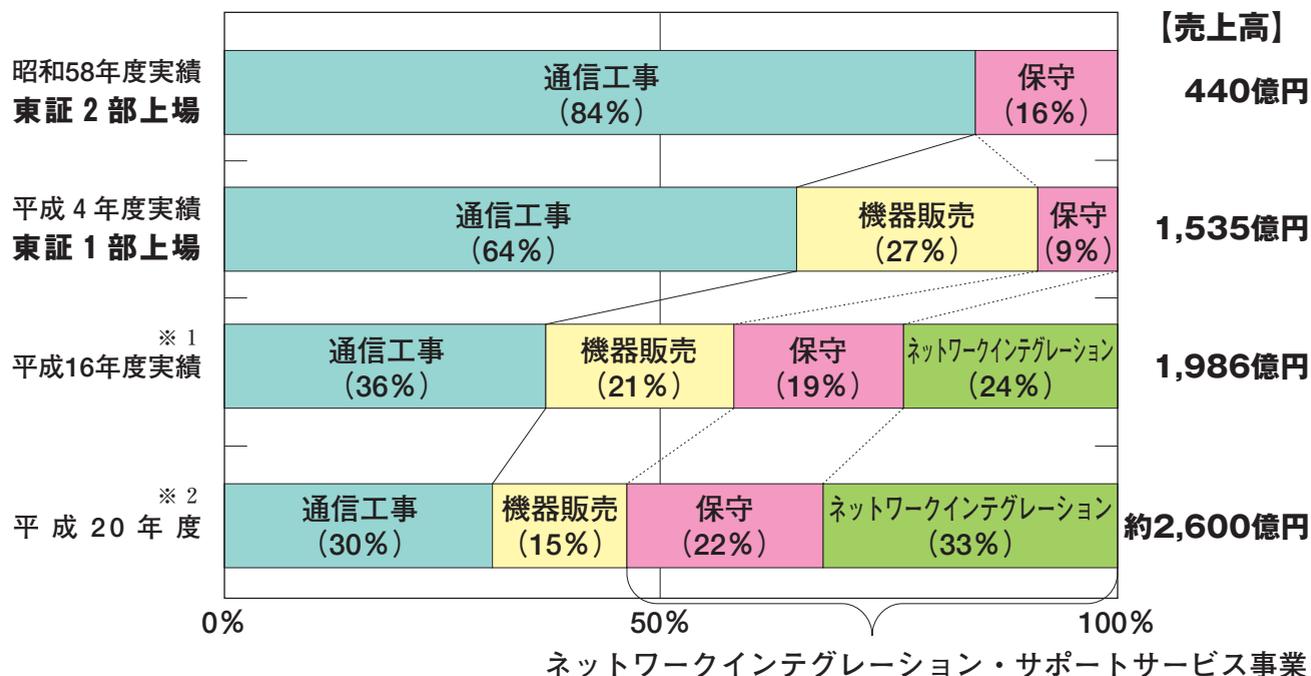
従いまして、「ネットズ エスアイ」とは、『当社が従来からの得意分野であるネットワークシステムを発展させ、さらにIT技術などを付加し、お客様のニーズに合わせ、様々なシステムインテグレーションを提供する』というイメージをあらわしております。

## 〔背景〕

当社は、昭和28年に通信ネットワークインフラ工事を主たる事業として創業し、その後システムインテグレーターとして、業容の拡大に努めてまいりました。昨今の通信ネットワーク市場は、ネットワークのIP化やブロードバンド化、ユビキタスの進展に伴い、お客様のニーズが多様化し、技術革新が急速に進展するなど、当社を取り巻く事業環境は激しく変化しております。このように激変する事業環境のなかで、当社の業容も大きく変化し、従来の主たる事業であった通信工事事業（通信ネットワークインフラ工事）の売上高は全体のおよそ3割台となり、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業が主たる事業となってまいりました。（下表参照）

このような業容変化に商号を合わせるため、またシステムインテグレーターとして今後さらなる事業の発展・拡大を目指すため、商号変更を決定いたしました。

## 〔売上高業容別比率の変遷〕



※1 平成16年度実績には、東洋ネットワークシステムズ株式会社（以下 TNS）の数値は含んでおりません。

※2 平成20年度には、TNSの数値を含んでおります。

# TOPICS

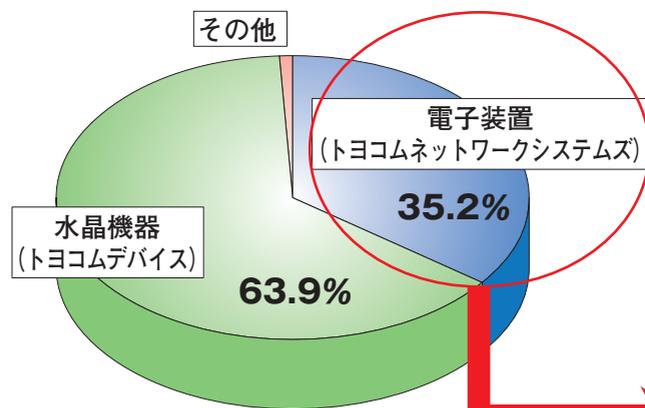
## ■ 東洋ネットワークシステムズ株式会社の譲受け

—新事業分野への拡大を目指して—

東洋通信機株式会社から会社分割した東洋ネットワークシステムズ株式会社（TNS）の全株式を6月1日に譲受け、新規事業分野の拡大を図ります。

〔東洋通信機株式会社から承継する事業の概要〕

東洋通信機株式会社  
売上構成比率（平成15年度連結）



・（ ）内は東洋通信機株式会社の社内カンパニーの名称です。

【当社承継事業】 約110億円（平成15年度単体売上高）

### パブリックシステム事業

電力線通信装置 (PLC) ※1  
低密度波長多重伝送装置 (CWDM) ※2  
絶縁監視装置等の製造および販売

### マネーハンドリング事業

自動券売機、貨幣処理機器等の製造および販売

※1 電力線通信装置 (PLC)  
宅内電灯線や配電線を利用した高速通信システム。  
既存の配線を利用するため、宅内や企業向けLANやアクセス回線が安価で容易にできます。

※2 低密度波長多重伝送装置 (CWDM)  
低密度のWDMで、1本の光ファイバで波長の異なる複数の光信号を多重化して同時に伝送できるシステム。  
大量の波長を多重化できるDWDMに比べ、コストが安く短距離の伝送に向いているため、地形が複雑な地域や都市部での光ファイバ網構築に向いています。

## 〔譲受け新会社の概要〕

- ・商 号：東洋ネットワークシステムズ株式会社
- ・所 在 地：神奈川県川崎市幸区塚越三丁目484番地
- ・代 表 者：代表取締役 齊藤 寛
- ・資 本 金：400百万円（当社100%出資）
- ・従業員数：約280人
- ・子 会 社：トーヨーアルファネット株式会社（保守子会社：従業員約80人）

当社は、今後両社のシナジー効果を発揮して業容拡大を目指してまいります。

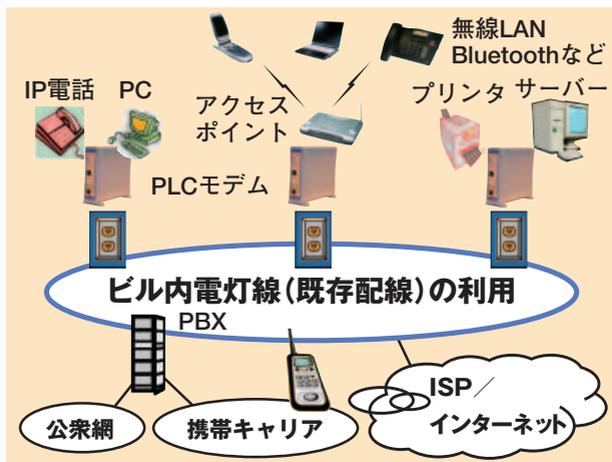
### 技術的シナジー

- ・システムインテグレーション（当社）
- ・ソフトウェアテクノロジー（当社）
- +
- ・ハードウェアテクノロジー（TNS）

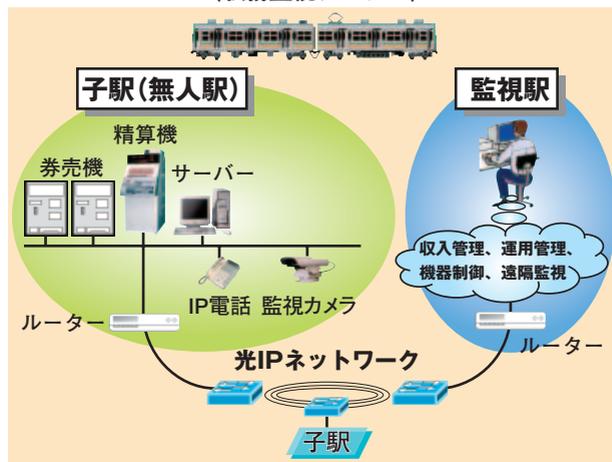
### 営業活動・ サポートサービス分野のシナジー

- ・当社の国内約50ヶ所営業拠点網の活用
- ・当社の国内約200ヶ所のサービス拠点網の活用

・ PLCを利用した企業内ネットワーク構築イメージ



・ マネーハンドリング機器を取り入れたシステム構築イメージ  
(駅務監視システム)



## 株式の状況 (平成17年3月31日現在)

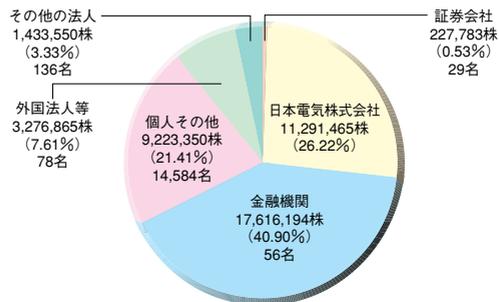
- 会社が発行する株式の総数 100,000,000株
- 発行済株式の総数 43,069,207株
- 1単元の株式数 100株
- 株主数 14,884名
- 大株主

株主名	所有株数(千株)	議決権比率(%)
日本電気株式会社	11.291	27.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)	6.400	15.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3.903	9.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.144	7.54
住友不動産株式会社	1.200	2.88
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託A口)	1.049	2.52
日本電気システム建設従業員持株会	887	2.13
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ	513	1.23
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	395	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	377	0.90

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口) の持株数は、日本電気株式会社が所有する株式を退職給付信託として拠出したものであるため、当該株式の議決権行使は、日本電気株式会社の指図により行われます。よって、日本電気株式会社の実質的な議決権比率は、42.42%となります。

2. 当社は、自己株式1,107,115株 (実質的に保有していない株式200株を含む) を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

## ●所有者別状況 (持株比率)



## 会社の概要 (平成17年3月31日現在)

商号 日本電気システム建設株式会社  
(呼称 NECシステム建設)

英文商号 NEC System Integration & Construction, Ltd.

証券コード 1973

設立 昭和28年11月26日

資本金 13,122,268,265円

主要な営業所 本社 東京都品川区東品川一丁目39番9号  
 関西支社 (大阪市) 中部支店 (名古屋市)  
 北海道支店 (札幌市) 北陸支店 (金沢市)  
 東北支店 (仙台市) 京滋支店 (京都市)  
 北関東支店 (さいたま市) 神戸支店 (神戸市)  
 千葉支店 (千葉市) 中国支店 (広島市)  
 神奈川支店 (横浜市) 四国支店 (高松市)  
 信越支店 (新潟市) 九州支店 (福岡市)  
 静岡支店 (静岡市)

従業員数 2,877名

一級建築士事務所登録 登録番号 東京都知事登録第17563号

建設業許可 特定建設業 国土交通大臣許可(特-12)第5723号  
(工事業) 土木、建築、電気、管、鋼構造物、電気通信

一般建設業 国土交通大臣許可(般-12)第5723号  
(工事業) 機械器具設置、消防施設

ISO認証 ISO9001 (審査登録機関 財日本品質保証機構)  
登録証番号 JQA-0471

ISO14001 (審査登録機関 財日本環境認証機構)  
認証番号 EC99J1037

連結子会社 日本電気システム建設エンジニアリング株式会社  
 日本電気システム建設メディアサービス株式会社  
 株式会社ネシックアセレント  
 NESIC BRASIL S/A  
 NESIC (Thailand) Ltd.  
 NESIC PHILIPPINES, INC.  
 P.T. NESIC BUKAKA  
 耐希克 (广州) 有限公司

# 取締役および監査役

(平成17年 6月29日現在)

※代表取締役社長	馬場 征彦
※代表取締役副社長	木原 英晃
※取締役常務	原田 貞夫
※取締役常務	山崎 幸雄
※取締役常務	三輪 宏
取締役	瀧澤 三郎
監査役(常勤)	木下 均
監査役(常勤)	富岡 憲一
監査役	的井 保夫
監査役	新野 哲二郎

- (注) 1. ※印は執行役員を兼務しております。  
2. 取締役 瀧澤三郎氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。  
3. 監査役 的井保夫氏および監査役 新野哲二郎氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 株主メモ

決算期  
定時株主総会  
基準日

3月31日

6月

3月31日

そのほか必要があるときは  
あらかじめ公告します。

配当金受領株主確定日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

株式の名義書換  
名義書換代理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
〒183-8701

(郵便物送付先)

東京都府中市日鋼町1番10

(電話照会先)

住友信託銀行株式会社 証券代行部  
住所変更等用紙のご請求

☎ 0120-175-417

その他のご照会

☎ 0120-176-417

(インターネット)  
ホームページURL

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所

住友信託銀行株式会社  
本店および全国各支店

公告掲載新聞

日本経済新聞

ただし、決算公告(貸借対照表および損益計算書)については、当社のホームページ(<http://www.nesic.co.jp>)に掲載しております。

## ● 単元未満株式のお取扱い

単元未満株式(100株未満の株式)の買取、買増請求手続きにつきましては、上記事務取扱場所までお問い合わせください。

なお、証券保管振替制度をご利用されている場合には、上記取次所では直接お受けできませんので、お取引の証券会社までお問い合わせください。

# NEC 日本電気システム建設株式会社

〒140-8620 東京都品川区東品川一丁目39番9号

TEL (03) 5463-1111 <http://www.nesic.co.jp>



古紙配合率100%再生紙を使用しています。



環境に優しい大豆油インキを使用しています。